

EMISSIONS GAP REPORT 2021 — KEY MESSAGES

(英語版) [EGR21_KMEN.pdf \(unep.org\)](#)

最重要なこと：

2021年、世界中で気候変動の影響が激化し、IPCCが20年以内に1.5°Cを超える可能性が50%であると警告したこともあり、COP26が気候変動対策のターニングポイントになることが期待されている。しかし、パリ協定に基づいて新たに更新・提出された行動目標案は、必要とされる温室効果ガス（GHG）排出量の抜本かつ即時の削減を満たすものではない。

“Emissions Gap Report 2021 : The Heat Is On（排出ギャップ報告書 2021 : 今そこにある温暖化危機）”は、新しく提出された「国が決定する貢献」（NDCs）が、他の削減公約と組み合わせられ、たとえすべての条件が満たされたとしても、今世紀末までに世界の気温が2.7°C上昇してしまう経路に乗ってしまっていることを示している。追加的にネットゼロ政策目標が実施されたとしても、地球温暖化を0.5°C抑制できる可能性があるに過ぎないが、これらの計画も現段階では曖昧であり、NDCに完全には反映されていない。今世紀の地球温暖化を1.5°C未満に保つために、世界は今後8年間で年間の温室効果ガス排出量をほぼ半減させるための追加的政策と行動を早急に実施する必要がある。

パリ協定の下でのNDCの更新は、叶えられることのない脆弱な約束のようなものとなっている。

- 新たに提出され、また更新されたNDCは、いくつかの国から提出されている2030年の削減公約とともに、パリ協定の目標を達成するために2030年に排出量削減が必要とされるレベルと、これらの約束がもたらすであろうレベルとの間のギャップ(相違)をわずかながら狭めるに過ぎない。
- これらの新しい公約は、更新前の公約と比較して、予測される2030年の温室効果ガス排出量は7.5%削減されることとなる。しかし、温度上昇を2°Cに抑制するために最小コストで済む経路を辿るためには30%の削減が必要であり、上昇を1.5°C未満とするためには55%の削減が必要である。
- 2021年9月30日の時点で、温室効果ガス排出量の約51%を占める120カ国が、新規または更新されたNDCを公表している。さらに、3カ国が2030年に向けた何らかの形の新しい気候変動対策を公表している。
- これらを合わせて、すなわち、正式に提出され、また更新されたNDCによっても、今世紀末までに約2.7°Cの温度上昇に達する可能性が66%になると推定されている。
- 地球温暖化を1.5°Cに抑制する目標達成を可能にするためには、更新されたNDCおよびその他の公約に加えて、年間排出量からさらに28ギガトンのCO₂換算（GtCO_{2e}）を削減することが必要

で、そのためには 8 年間の猶予しかない。これは、現在の温室効果ガス排出量をほぼ半減することに相当する。

- 2°C の目標の場合には、必要な追加削減量は低くなるが、2030 年までに 13GtCO₂e の年間排出量の減少が求められる。

悪いニュースは、パンデミック後の排出量のリバウンドと、大気中の CO₂濃度の上昇に関するものである。

- COVID-19 のパンデミックにより、2020 年には世界の CO₂排出量が 5.4%減少した。しかし、2021 年の CO₂および非 CO₂排出量は、2019 年の過去最高値をわずかに下回るレベルまで再び上昇すると予想されている。
- すべての主要な温室効果ガスの大気中濃度は 2020 年も上昇を続けた。CO₂濃度は過去 200 万年のどの時期よりも高くなっている。

これまでのところ、ほとんどの国では、COVID-19 による被害に対する救済と回復のための財政支出を利用して経済を活性化するに際し、低炭素体制への変革を促進するという良い機会を逸してしまっている。

- グリーン化へ向けた支出の大部分は少数の高所得国のみで占められており、開発途上や新興市場の国々は取り残される危険にさらされている。
- 2021 年 5 月までの復興投資総額のわずか 17~19%が、温室効果ガス排出量の削減に貢献できた可能性がある（Global Recovery Observatory によると、総回収支出 2.28 兆米ドルのうち 4,380 億米ドル）。
- この支出のうち、ほぼ 90%は G20 メンバーの内の 6 カ国と常連参加の 1 国によって占められている。
- COVID-19 関連支出は、低所得国（1 人当たり 60 米ドル）では、先進国（1 人当たり 11,800 米ドル）よりもはるかに低くなっている。

ネットゼロに焦点を合わせると大きな違いが生じる可能性があるが、現在の計画は曖昧であり、NDC には含まれていない。

- 合計 49 カ国と EU が、ネットゼロの目標を約束した。これは、世界の国内温室効果ガス排出量の半分以上、GDP の半分以上、世界人口の 3 分の 1 をカバーしている。11 の目標が法的に定められており、これらは世界の排出量の 12%をカバーしているものである。
- 効果的に実施された場合、ネットゼロ目標は、無条件の NDC やその他の取り組みのみを考慮した予測と比較して、温度上昇を約 0.5°C 低下させ、パリ協定の温度目標の上限に近づく可能性がある。しかし、多くの国の気候計画は、2030 年以降まで発動を遅らせている。
- 12 の G20 メンバー国がネットゼロの目標を約束したが、その内容は非常に曖昧なものだ。今回評価された G20 メンバーの 9 カ国の計画のうち、5 つはネットゼロへの直線的な道筋を示している。

化石燃料、廃棄物、農業部門からのメタン排出量の削減は、短期間ではあるが、排出量のギャップを埋め、温暖化抑制に貢献することになる。

- メタンガスの排出は、地球温暖化の原因として 2 番目に大きなものである。このガスの温暖化係数は、20 年間で 80 倍以上となる。

- メタンの大気中の寿命は二酸化炭素よりも短く、CO₂の場合は最大数百年であるのに対し、わずか12年である。したがって、メタンの削減は、二酸化炭素の削減よりもさらに早い期間で温度上昇を抑制する。
- コストをかけなくても、あるいはかけたとしても低コストの技術的な緩和策だけで、人為的なメタンの排出量を年間約20%削減できる。
- 利用可能なすべての手段を、より広範で組織的かつ実際的な対策とともに実施することによって、人為的なメタン排出量は約45%削減される可能性がある。

炭素市場の構築は実際に排出削減を実現し、意欲を駆り立てることにつながるが、それは、ルールが明確に定義され、取引などの記録が実際の排出削減量を反映しているように設計されており、進捗状況が追跡可能となる、透明性をもっているような仕組みによって裏打ちされている場合に限る。

- 炭素市場は、国、企業、その他の関係者に、短期的および長期的に経済効率と公平性を高め、削減目標を達成・強化する機会を提供することとなる。
- 地球規模モデルの研究によると、すべてのNDCが排出削減量取引に変換され、すべての国が巨視的経済目標を持っていた場合、2030年には年間約4~5 GtCO₂eの排出量が取引されるようになる可能性があると推定している。
- あらゆる場所で追加のCO₂排出削減に関するコストを下げる可能性を有していることに加えて、市場は設備投資を排出量の売り手地域へシフトしていく可能性があり、このようにして地域の大気質、雇用、持続可能性指標、および経費の流動に影響を与えることになる。

(仮訳：日本 UNEP 協会(MS))